

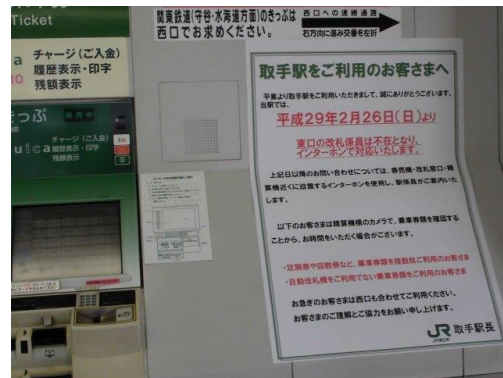
「2月2日、JR東日本から、2月26日以降の取手駅東口改札無人化が伝えられた」とする、取手市の電子メール連絡が翌3日に各市議会議員に入りました。

日本共産党議員団は、真相確認後の2月6日、取手市長に対し、「無人化計画の撤回、及び東口構内バリアフリー化の早期実施と整備計画の公表を」JRに要求することを申し入れました。

今回の無人化計画を、市は「JRから突然、東口無人化の知らせは決まった事として伝えられた」としています。市民の利便と安全を考えるなら、市として認められるはずもないものです。「他人事」のような市の対応は、乗客サービ

ス・安全より企業利益を優先するJRと同じ立場に立つもので、到底認められません。

一昨年、取手市は東口構内バリアフリー化のための、調査委託料1080万円をJRに支出。昨年3月には、「調査を完了した」と



「取手駅をご利用のお客様へ 平成29年2月26日(日)より東口の改札係員は不在となりインターホンで対応します。」JR構内の貼紙

しながら、その一方で現在も「市とJRでバリアフリー整備の為の協議を継続中」と答えるなど、市もJRも無責任な態度を続けており、この点でも許されるものではありません。



「取手駅東口改札計画反対署名」に立つ  
日本共産党県議、市議 = 2月13日

## 日本共産党は

## JRの乗客サービス・安全を守って全力を尽くします

JR取手駅は、乗降客が減ったとはいえ1日約5万7千人(2015年度)。常磐線県内駅で乗降客数は水戸駅に次ぐ2番目に多い駅です。駅改札の無人化は、利用者のみならず、駅前商店も地域経済への悪影

響も心配されます。

JR東日本に対して「無人化計画の撤回」を求める要望署名の協力を呼びかけ、取り組みを開始しました。ご意見・ご要望もぜひお寄せください。

# JR取手駅東口 利用者の安全・利便おきざり 突然の改札無人化計画

## 軍事も経済も 異常な“トランプ追従”

日本共産党 志位和夫委員長が談話 (抜粋)

10日、安倍首相とトランプ米大統領は、ホワイトハウスで会談。軍事・経済両面で、日米軍事同盟のさらなる強化を確認しました。「米国第一」を掲げるトランプ大統領を安倍首相は「偉大な米国、強い米国」と持ち上げるなど、安保政策でも経済政策でも異常な「トランプ追従」「日米同盟第一」とアメリカ追従を深める会談となりました。

### 際立つ「日米同盟第一」

会談では日米同盟の強化が強調され「日本はより大きな役割及び責任を果たす。引き続き防衛協力を実施し拡大する」ことを合意。これらは安保法制＝戦争法等に基づき、米軍と自衛隊の地球規模での軍事協力をさらに推進すると誓約に他なりません。日本共産党はこれらに反対し、憲法違反の安保法制＝戦争法を廃止するため全力を上げます。

### 経済主権も犠牲「貢物外交」

大統領の経済政策に日本が

全面的に協力し、貢献することを一方的に表明。トランプ政権がTPPからの離脱を決定する下で、TPP交渉で日本が譲歩した内容を前提に、あらゆる分野で米国への更なる日本の譲歩に進む危険があります。

日本共産党はこうした方向に断固反対する。これら米国従属の根源にある日米安保条約を廃棄し、それに代えて日米友好条約を締結することこそ、対等・平等・友好にたった21世紀の日米関係の未来があります。

そのために、日本共産党はみなさんと力をあわせ

## 日本国民より“アメリカ大事”の安倍政権は退陣を

### 南スーダン 「戦闘」が「散発的発砲」?

「廃棄」したはずの南スーダン派兵の陸上自衛隊派遣部隊の日報が存在し、政府軍と反政府勢力との間に「戦車や迫撃砲を使用した激しい戦闘が確認されている」と明らかになりました。安倍政権は当時「散発的な発砲」と偽り続けました。9日予算委員会で稲田防衛大臣は野党側か

ら追及されると「法的意味における戦闘ではない」「なぜ法的意味で戦闘行為があったかにこだわると、9条上の問題になるから」との矛盾をとりつくろう本音をあげすけに答弁しました。「戦闘状態」の現場に新たに「駆けつけ警護」などを押し付けられて派遣された自衛隊員はたまたまものではありません。安倍政権の責任が厳しく問われます。

### 日本をどこへ導くの 今・共謀罪その狙いは

安倍政権が2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「テロ対策」のためとして、国会提出を狙う「共謀罪」(テロ等準備罪)法案をめぐり、憲法がその自由を保障する思想や内心が罰せられる法案の中身とともに、質問を封じ込めようとする金田法務大臣の資質が大

問題。野党4党で辞任要求まで出されましたが、安倍首相はかばい続けています。

そもそも「共謀罪」は強い反対世論のもと、過去3回廃案になったものです。2013年に秘密保護法、15年には戦争法(安保関連法)昨年には盗聴法…そして「共謀罪」の新設、憲法改悪と、「海外で戦争する国」づくりへのねらいは明らかです。



3月

茨城県議会  
2月27日～3月24日

# 上野たかし県議が「3月6日」一般質問 知事の政治姿勢を問います

—— 当日は、取手からバスが出ます。ぜひ質問を聞きにきてください。 ——

2017年度予算が審議される3月県議会。  
今年の秋には県知事選挙がたたかわれます。一般質問で、知事の政治姿勢を問い、県民の暮らしを守れと求めます。

## 今回取り上げる一般質問の柱は5つです。

- ① 子育て支援の充実を— 県民要望アンケートは「子育て支援」が2年連続トップ。子どもの貧困が深刻です。  
知事直轄の少子化対策局の設置を・・・若者世代の2人に1人が非正規労働であり、県の支援が必要。保健福祉部少子化対策課だけでは解決できない。労働（雇用）、教育、住宅など、各部局を横断した対策局の設置を図るべき。  
「保育所落ちたの私だ」のブログから待機児童対策に取り組む自治体が増えています。保育士確保が困難

- な中、低すぎる保育士への所得の上乗せを。
- ② 地域医療体制— 地域医療を支えている厚生連（JAとりで・土浦協同病院など）県内6病院を守れ
- ③ 高齢者福祉の拡充— 介護保険の改悪止めよ
- ④ 水道料金の値下げを
- ⑤ 農業の振興はかれ  
新規就農者支援、戸別所得補償は10アール当たり1万5千円に戻せ。



上野たかし県議

## 就学援助「入学準備金」 3月支給へ改善を

昨年9月の私の一般質問で県教育長は、「保護者の一時立て替えなど負担が多い。全国の実施状況を把握し、必要な時期に支給されるよう働きかける」と答えました。取手市に対し共産党は議会でも求めてきましたが、いまだ実現し

ません。お隣の守谷市は4月に新入学となる小学生15名、中学生34名が受ける入学準備金の支給時期を、これまでの7月から入学前の3月に支給することを決めました。  
当市での実現が求められます。

## 日本共産党 春のつどい

3月18日（土）  
午後1時30分開場  
取手市福祉交流センター

市議会  
3月1日から

市民のくらし応援の  
予算編成を

## 桑原東信号機



### 地域の声で信号設置へ

都市計画道路343号線が開通し交通量が増え、桑原地域の生活道路との交差点は事故が多発し、かねてより地域の皆さんから信号設置要望が出されていました。桑原地域の皆さんは署名を添えた要望書を県に提出、党後援会も交通動態調査を行うなど市に設置を求めてきました。ようやく2月1日に信号が設置されました。



加増みつ子

全国的に保育士不足から保育所（園）に入れない待機児童は増え続け、取手市も同じ状況です。「就学前まで預けられる保育所（園）がほしい」との保護者の願いを届け、豊かな保育環境を市の責任で保障することを求めます。

かたらいの郷の疥癬・レジオネラ菌発生にみられるように公共施設を民間任せにする「指定管理者制度」は大きな問題です。ウェルネスプラザは市が責任を持つ直営施設として、住民の福祉の増進を図る市民のための施策を求めます。



遠山ちえ子

子どもの貧困問題が深刻になってきている今、全国的に「学校給食費の無償化・助成」や「就学援助の入学準備金を入学前に支給する」自治体が増えてきています。これまでも提案してきましたが、子育て支援の1つとして実現化を求めます。

また、介護保険制度の改定が行われ、事業費の上限額が決められた「新総合事業」について、“誰もが安心して住み続けられる取手市”に向けて、どのように市が責任をもって取り組むのかを質していきます。



関戸 勇

今年4月から実施する住民票などの申請に関わる手数料や公共施設の使用料の値上げは地方自治法・地方財政法などに違反する。再度撤回を求めます。

近年、異常気象に伴う集中豪雨、また相次ぐ大地震などが各地で発生しています。

利根川と小貝川に接する取手市は低地も多く、「洪水被害」や「内水氾濫」などの被害をこれまでも受けてきました。国に築堤の改修などを強く求めると同時に、地域により被害が異なるため、きめ細かな対策が必要です。



小池えつ子

JRによる突然の取手駅東口改札の無人化計画。ただちに「無人化計画撤回を求めるべき」と市に申し入れました。

一般質問では、「東口の無人化撤回とバリアフリー化の早期実施」を強く求め、市の役割を質します。

国保の都道府県単位化（広域化）が18年度から導入されることによる国保税の値上げが懸念されています。

今国会でこれを質す日本共産党に対し、国は「値上げは押し付けない」と答弁。市に広域化による値上げをすべきでないと求めます。